

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第42期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高(千円)	23,110,242	24,136,376	25,072,177	25,289,768	24,820,356
経常利益(千円)	858,067	1,436,107	1,944,995	1,598,037	1,351,186
当期純利益(千円)	558,066	961,345	1,066,614	1,059,000	741,274
純資産額(千円)	6,249,131	7,233,043	8,200,984	8,655,385	9,369,914
総資産額(千円)	17,422,089	16,635,036	18,342,180	21,038,662	17,214,900
1株当たり純資産額(円)	1,185.11	1,351.75	1,532.64	1,617.56	1,751.10
1株当たり当期純利益(円)	95.61	179.66	199.33	197.91	138.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率(%)	35.9	43.5	44.7	41.1	54.4
自己資本利益率(%)	9.3	14.3	13.8	12.6	8.2
株価収益率(倍)	14.14	7.18	4.01	3.01	5.23
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	881,119	947,191	1,122,415	695,631	68,845
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	367,013	363,485	455,403	646,132	464,651
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	154,152	916,495	213,691	1,128,932	950,063
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,243,152	1,919,996	2,387,853	3,484,609	2,156,188
従業員数(人)	876	780	807	818	842
(外、平均臨時雇用者数)	(163)	(229)	(226)	(183)	(219)

(注) 1. 連結売上高には消費税等は含めておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高(千円)	19,049,592	22,812,457	23,463,151	24,292,857	24,039,238
経常利益(千円)	570,649	1,112,979	1,460,563	1,458,405	1,353,778
当期純利益(千円)	425,390	954,829	852,845	782,646	781,338
資本金(千円)	885,320	885,320	885,320	885,320	885,320
発行済株式総数(株)	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000
純資産額(千円)	6,163,588	7,016,267	7,657,437	8,288,487	8,974,804
総資産額(千円)	15,431,089	16,079,515	17,459,166	20,490,147	16,670,208
1株当たり純資産額(円)	1,145.72	1,311.24	1,431.06	1,549.00	1,677.26
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	73.32	178.44	159.38	146.26	146.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.9	43.6	43.9	40.5	53.8
自己資本利益率(%)	7.1	14.5	11.6	9.8	9.1
株価収益率(倍)	18.44	7.23	5.02	4.07	4.97
配当性向(%)	21.8	13.4	15.1	16.4	13.7
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	596 (9)	611 (42)	644 (46)	670 (44)	668 (40)

(注) 1. 売上高には消費税等は含めておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期の1株当たり配当額には、東証上場記念配当8円を含んでおります。

4. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

大正10年、新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）において、大手化学会社電気化学工業株式会社青海工場の構内で、生産設備の保全を主たる業務として、個人経営にて田辺鉄工所を創業したのが当社の起源であります。

昭和10年、商号を合資会社田辺工作所に変更、法人組織に改組し、昭和26年合資会社田辺工作所の業務を分離し、田辺建設株式会社と田辺化工機株式会社2社を設立しました。

昭和44年、田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、機械製作・工業用炉の製造・配管・空調・電気設備等の事業内容で当社を設立しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和44年 2月	田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、資本金1,000万円をもって、田辺工業株式会社を設立、本社所在地を新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）に、営業所を青海（現、青海支店、新潟県糸魚川市）・直江津（現、北陸支店、新潟県上越市）・千葉（現、千葉支店、千葉県市原市）・東京（現、東京本社、東京都千代田区）に設置
昭和44年 4月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「電気工事業」「管工事業」「鋼構造物工事業」及び一般建設業の種類のうち、「とび・土木工事業」「タイル・れんが工事業」「機械器具設置工事業」「電気通信工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける（以後3年ごとに許可更新）
昭和46年 3月	「電気工事業の業務の適正化に関する法律」の規定に基づき、電気工事業者として登録
昭和52年 2月	第一種圧力容器製造認定工場として新潟労働局長（旧新潟労働基準局長）より許可を受ける
昭和58年 2月	新潟営業所を新潟県新潟市に設置
昭和58年 6月	ウエストフェン社（独）とウエストマットに関する技術提携契約を締結
昭和58年 6月	ウエストマットの販売代理店として、田辺インターナショナル株式会社（現、連結子会社）を東京都千代田区に設立（出資比率20%）（昭和62年5月東京都文京区に移転）
昭和61年 4月	名古屋出張所を愛知県名古屋市に設置（現、名古屋営業所）
昭和63年 4月	産業装置部を新潟県西頸城郡名立町に設置（平成3年3月新潟県上越市に移転）
平成元年 2月	電力事業部を新潟県上越市に設置
平成元年12月	田辺インターナショナル株式会社の株式を取得し、100%子会社とする
平成4年 2月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「土木工事業」「建設工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける
平成5年 9月	大阪支店を大阪府大阪市中央区に設置
平成5年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	表面処理加工の事業を行うため、タイ国にタナベタイランド社（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成10年10月	埼玉技術センターを埼玉県吉川市に設置
平成11年12月	電気計装工事、送電工事、営業部門において「ISO9001」を取得
平成12年12月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を取得
平成14年 3月	産業プラント設備工事、設備保全工事、管工事、鑄造用工業炉部門において「ISO9001」を取得
平成15年 5月	送電工事部門において「ISO14001」を取得
平成15年11月	本社所在地を新潟県上越市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を売却
平成18年12月	産機エンジニアリング部を東京都千代田区へ移転、呼称を東京本社とする
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成22年 3月	姫路技術センターを兵庫県姫路市に設置
平成22年 3月	子会社田辺インターナショナル株式会社を解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）及び子会社2社により構成されており、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、タイ国内での表面処理事業、日本国内においてその他の事業の鋳造用工業炉の製造・販売を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 設備工事業

当社が次の設備工事業を営んでおります。

産業プラント設備工事

化学・医薬、電子材、その他工業部材等のプラント設備・装置、公共環境施設、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。

設備保全工事

化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。

電気計装工事

化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工を主な事業としております。

送電工事

送電用鉄塔建設、送配電線の 신설・張替の施工を主な事業としております。

管工事

公共ガス水道工事、防消火設備、空調・衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

(2) 表面処理事業

連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。

(3) その他の事業

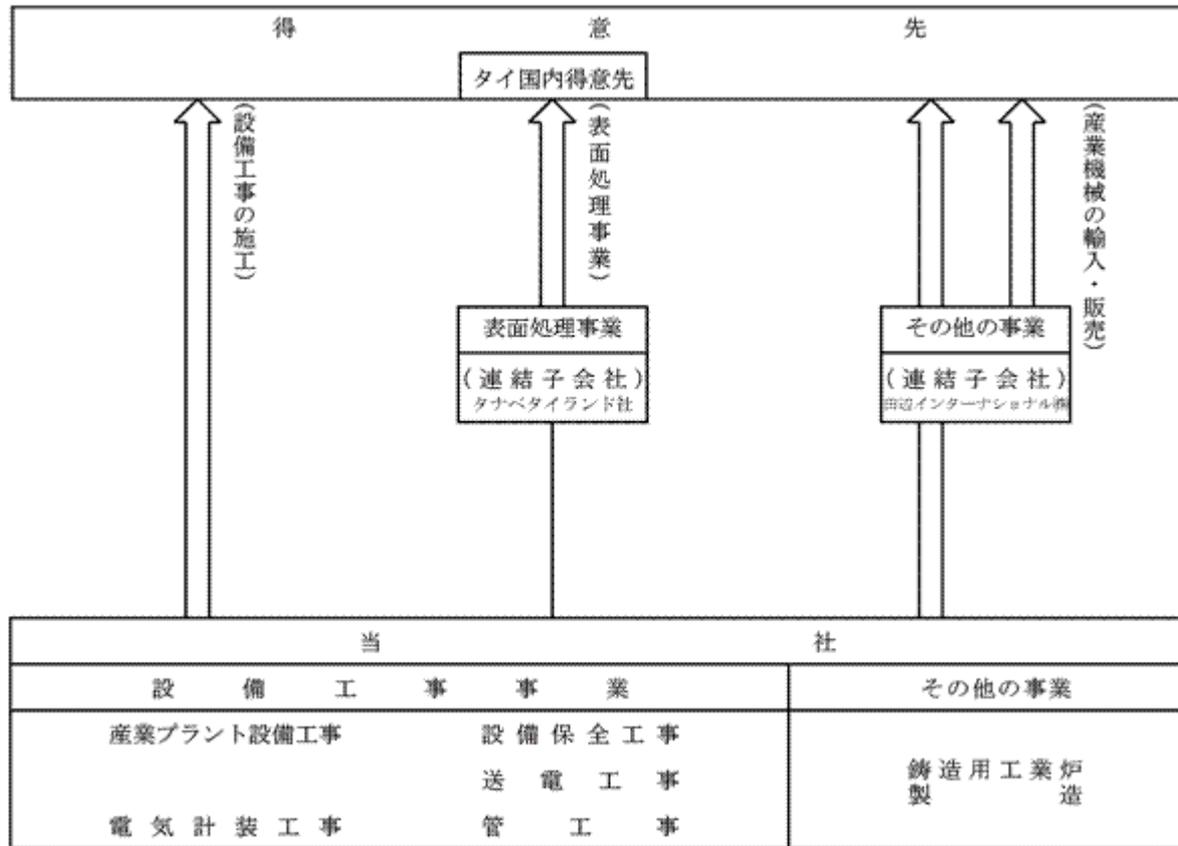
鋳造用工業炉

当社の鋳造用工業炉部門が鋳造用工業炉（アルミ鋳物生産用工業炉）を製造し、連結子会社である田辺インターナショナル(株)が販売を行っております。その他、同社では産業機械の輸入・販売も行っております。

当社の鋳造用工業炉（ウエストマット）の販売を主としております子会社田辺インターナショナル株式会社を、製

販一体による効率化を図るため平成22年3月31日をもって解散いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
田辺インターナショナル(株)	東京都文京区	30,000	その他の事業	100	当社の製造した製品を同社が販売している。 当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 2名
タナベタイランド社 (注)2.	タイ国プラチンブリ県	700,921 (200,000 千タイバーツ)	表面処理事業	100	当社が技術を提供している。 役員の兼務 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. タナベタイランド社は特定子会社であります。

3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4. 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
設備工事業	641	(40)
表面処理事業	169	(179)
その他の事業	12	(-)
全社(共通)	20	(-)
合計	842	(219)

(注) 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
668 (40)	40.8	16.3	5,464,458

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載していません。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況であります。当社の労働組合である田辺工業労働組合(上部団体UIゼンセン同盟)は、昭和44年6月に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は292名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めアジア諸国への輸出が堅調に推移し、緊急経済対策も加わり、緩やかながら景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら企業の生産は本格回復には至らず、雇用状況の改善も進まないなど、経済活動の水準は依然として低位で推移いたしました。

設備工事業界におきましては、製造業で生産調整が続いており、民間設備投資に回復は見られず、公共投資は減少の一途をたどり、業者間の受注競争は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは比較的設備投資が堅調な液晶、太陽電池関連設備等の機械装置分野へ受注拡大をはかりましたが、石油化学を中心としたプラント設備の設備投資が大きく落ち込んだ影響を受けました。

この結果、受注高は17,761百万円（前連結会計年度比32.4%減）となり、前連結会計年度を大幅に下回りましたが、売上高は前連結会計年度からの繰越工事の完成と当連結会計年度より適用となりました工事進行基準により売上高が増加したことにより、24,820百万円（同1.9%減）となり、前連結会計年度並を確保しました。

利益面につきましては、価格競争激化の影響を受け、売上総利益率は前連結会計年度より0.6ポイント低下しました。この結果、営業利益1,327百万円（同18.2%減）、経常利益1,351百万円（同15.4%減）、当期純利益741百万円（同30.0%減）となり、前連結会計年度を下回りました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間の相殺前の金額により記載しております。）

（設備工事業業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、液晶、太陽電池関連設備等の機械装置分野、環境設備等に営業の拡大をはかりましたが、石油化学等のプラント設備の設備投資が大きく落ち込んだ影響により、受注高は前連結会計年度を大幅に下回りました。売上高は前期繰越工事の完成や工事進行基準による増加が寄与し、前連結会計年度を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先の修繕・保全予算抑制の影響を受け、受注高、売上高とも前連結会計年度を下回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事と同様、民間工場の設備投資の凍結、修繕・保全予算の削減、さらに公共投資の減少が響き、受注高、売上高とも前連結会計年度を下回りました。

送電工事は、送電線の増強工事、保安対策工事等はありませんでしたが、大きな投資物件がなく受注高、売上高とも前連結会計年度を下回りました。

管工事は、公共ガス・水道工事、防消火設備とも低調であったため、受注高、売上高とも前連結会計年度を下回りました。

この結果設備工事業業全体では、受注高16,875百万円（同32.7%減）、売上高23,919百万円（同0.5%減）、営業利益1,908百万円（同1.6%減）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、特に自動車部品等の亜鉛メッキラインの落ち込みにより、受注高695百万円（同21.2%減）、売上高695百万円（同21.2%減）、営業利益75百万円（同59.3%減）となりました。

（その他の事業）

鑄造用工業炉は、ウエストマット（鑄造用工業炉）、その他機械販売とも大きく落ち込み、受注高190百万円（同46.1%減）、売上高204百万円（同48.3%減）、営業損失59百万円（同110.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,337百万円となり、また、未成工事支出金の減少による収入が3,969百万円となりましたが、未成工事受入金の減少や仕入債務の減少による支出が多く、68百万円の収入となりました。(前連結会計年度比90.1%減)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、464百万円の支出となりました。(同28.1%減)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少により、950百万円の支出となりました。(前連結会計年度は1,128百万円の収入)

これにより当連結会計年度の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度より1,328百万円減少し、2,156百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業(産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事)では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態を取っているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

従って、生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第41期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
産業プラント設備工事	6,930,953	11,043,133	17,974,086	11,256,399	6,717,687	% 57.6	3,872,546	12,842,032
設備保全工事	313,003	6,374,413	6,687,416	5,554,479	1,132,937	56.7	642,587	6,086,302
電気計装工事	1,256,019	5,044,282	6,300,302	4,693,708	1,606,593	28.0	450,123	4,854,263
送電工事	56,500	1,270,655	1,327,155	1,137,155	190,000	51.2	97,246	1,214,555
管工事	280,459	1,347,494	1,627,953	1,406,221	221,731	8.7	19,393	1,348,044
鑄造用工業炉	53,373	192,196	245,569	244,892	677	10.2	69	217,791
計	8,890,308	25,272,176	34,162,484	24,292,857	9,869,627	51.5	5,081,965	26,562,990

第42期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
産業プラント設備工事	6,717,687	6,872,850	13,590,538	11,751,482	1,839,056	% 19.0	349,834	8,228,770
設備保全工事	1,132,937	4,544,683	5,677,620	5,486,394	191,226	46.8	89,488	4,933,294
電気計装工事	1,606,593	3,560,301	5,166,895	4,481,847	685,047	22.5	154,432	4,186,157
送電工事	190,000	919,473	1,109,473	1,099,873	9,600	4.0	387	1,003,014
管工事	221,731	977,745	1,199,477	1,100,342	99,134	12.4	12,259	1,093,209
鑄造用工業炉	677	119,034	119,711	119,298	413	1.0	4	119,233
計	9,869,627	16,994,089	26,863,717	24,039,238	2,824,478	21.5	606,405	19,563,678

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	産業プラント設備工事	14.0	86.0	100
	設備保全工事	17.6	82.4	100
	電気計装工事	22.6	77.4	100
	送電工事	28.4	71.6	100
	管工事	16.3	83.7	100
	鑄造用工業炉	100.0	-	100
第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	産業プラント設備工事	12.9	87.1	100
	設備保全工事	15.4	84.6	100
	電気計装工事	20.8	79.2	100
	送電工事	20.1	79.9	100
	管工事	15.3	84.7	100
	鑄造用工業炉	100.0	-	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	産業プラント設備工事	10,738	11,245,660	11,256,399
	設備保全工事	5,766	5,548,713	5,554,479
	電気計装工事	130,149	4,563,558	4,693,708
	送電工事	45,494	1,091,660	1,137,155
	管工事	434,307	971,914	1,406,221
	鑄造用工業炉	-	244,892	244,892
	計	626,456	23,666,400	24,292,857
第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	産業プラント設備工事	57,294	11,694,187	11,751,482
	設備保全工事	7,630	5,478,764	5,486,394
	電気計装工事	530,202	3,951,645	4,481,847
	送電工事	51,100	1,048,773	1,099,873
	管工事	728,650	371,692	1,100,342
	鑄造用工業炉	-	119,298	119,298
	計	1,374,877	22,664,360	24,039,238

第41期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

DICエンジニアリング(株)	J3プラント建設工事
日東電工(株)	G2後工程設備工事
(株)荏原製作所	あらかわクリーンセンター配管工事
ダイセル化学工業(株)	レジストポリマー第2期設備増設機械関係工事
(株)東芝	水蒸気分解装置・電気設備工事
住友重機械工業(株)	芸房6号ボイラー電気工事

第42期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

電気化学工業(株)	CR増産工事成成工程一括工事
東洋瓦斯機工(株)	環境対策設備工事
出光エンジニアリング(株)	バイオターミナル基地 配管電気計装工事
東洋エンジニアリング(株)	KF1プロジェクト 据付・配管工事
大成建設(株)	DHAプラント新設工事
三菱マテリアルテクノ(株)	D-7乾燥機等製作・据付工事

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	完成工事高に 対する割合(%)	金額(千円)	完成工事高に 対する割合(%)
電気化学工業(株)	4,035,214	16.6	7,140,328	29.7
計	4,035,214	16.6	7,140,328	29.7

(4) 手持工事高（平成22年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
産業プラント設備工事	-	1,839,056	1,839,056
設備保全工事	300	190,926	191,226
電気計装工事	174,245	510,802	685,047
送電工事	-	9,600	9,600
管工事	51,924	47,210	99,134
鑄造用工業炉	-	413	413
計	226,469	2,598,008	2,824,478

手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

千代田化工建設(株)	上越火力発電所LNG基地設備架構工事	平成23年11月 完成予定
アタカ大機(株)	三条市汚泥再生処理センター建設工事	平成22年 8月 完成予定
(株)日揮	アルミアジュバンド製造設備建設工事	平成23年 3月 完成予定
日本錬水(株)	上越火力発電所 復水脱塩装置据付配管工事	平成23年 8月 完成予定

3【対処すべき課題】

今後の国内景気の見通しにつきましては、アジアを中心とした世界経済の回復により輸出を中心として持ち直しの傾向にあると思われませんが、経済対策効果の縮小等により、厳しい状況は続くものと予想しております。

このような状況の下、当社グループの売上高シェアの多くを占める製造プラント・装置関連装置の製作、建設工事の受注環境は、日進月歩、激しく変化しております。

当社グループは変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応する必要があり、そのためにグローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に注力するとともに真空技術・熱技術・制御技術・機械技術を集約リンクし、電子デバイス、電子材プラント・装置、医薬関連設備、水処理設備、太陽電池関連設備などエネルギー、環境設備等への拡充をはかることを中長期的な経営戦略として臨む方針であります。

当社グループは、時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ施設を企画、製作、建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応し、長年培った技術の蓄積と新時代でのエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を経営基本方針としており、この経営基本方針の下、中長期的な経営戦略を推進するため、以下の方針で臨み、利益体質の強化をはかり、企業価値を創造し、株主価値向上を目指します。

中堅エンジニアリング企業としての位置づけを強化する。

国内、国外のグローバル化への体制を整備強化する。

機械装置、熱機器、自動化システムメーカー分野を拡充する。

社内外（協力企業含む）の人材育成を強化する。

ネットワークシステムを活用し、業務効率向上、コストダウンをはかる。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、製造業に回復の兆しは見えますが、未だ設備の過剰感が強く、民間設備投資が大きく増加する見込みは薄いと思われれます。また、設備投資も国内よりも海外にシフトする傾向となっております。一方公共投資は、減速の一途を辿っております。従って、当社グループにとりましては、当面厳しい受注環境が予想されます。更に国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を行っておりますタナベタイランド社の売上高は、ハードディスク部品の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大をはかる所存です。

そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、施工管理及び製品製作には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。

また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害発生時のリスク

当社は、工事施工、製品製作にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、締結している経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは社会ならびに顧客の多様化するニーズに対応するため、新技術の研究から工法・工具の改善等の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は46,955千円であり、主な研究開発の内容は次のとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

(設備工事事業)

各種自動化装置の技術開発等を行っております。

当事業に係る研究開発費は46,955千円であります。

(表面処理事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,105百万円(前連結会計年度末16,630百万円)となり、4,525百万円減少しました。主に未成工事支出金の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,109百万円(同4,408百万円)となり、701百万円増加しました。主に建物等の有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,439百万円(同11,448百万円)となり、5,008百万円減少しました。主に未成工事受入金、短期借入金等の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,405百万円(同935百万円)となり、470百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,369百万円(同8,655百万円)となり、714百万円増加しました。主に当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、未成工事受入金の減少や仕入債務の減少による支出が多く、また、有形固定資産の取得による支出の増加等により前連結会計年度末に比べ1,328百万円減少し、当連結会計年度末は2,156百万円(前連結会計年度末比38.1%減)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上が1,337百万円となり、また、未成工事支出金減少による収入が3,969百万円となりましたが、未成工事受入金の減少が2,573百万円、仕入債務の減少が1,801百万円と支出が多く、営業活動によるキャッシュ・フローは68百万円の収入(同90.1%減)でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、464百万円の支出(同28.1%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金等の減少により、950百万円の支出(前連結会計年度は1,128百万円の収入)となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための材料費、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。運転資金につきましては、当社においては取引銀行3行とコミットメント契約を締結し、運転資金の効率的な資金調達を行っており、各連結子会社では主に期限が1年以内の短期借入金及び内部資金で調達しております。また、工場建物等大型の設備資金につきましては、原則、長期借入金及び社債で調達する方針であります。

当社グループは、健全な財務状態により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度からの繰越工事の完成と当連結会計年度から適用となりました工事進行基準によるかさ上げがございましたが、前連結会計年度の25,289百万円に対し、469百万円減(前連結会計年度比1.9%減)の24,820百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度の3,931百万円に対し、245百万円減(同6.2%減)の3,686百万円となりました。グループ全体の売上総利益率は、価格競争激化の影響を受け、前連結会計年度より0.6ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,309百万円に対し、49百万円増（同2.1%増）の2,358百万円となりました。

営業外損益

営業外損益（純額）は、前連結会計年度の23百万円の費用に対し、当連結会計年度は23百万円の収入となりました。

経常利益

経常利益は競争激化の影響による利益率の低下により、前連結会計年度の1,598百万円に対し、246百万円減（同15.4%減）の1,351百万円となりました。

特別損益

特別損益（純額）は、前連結会計年度の36百万円の損失に対し、当連結会計年度は22百万円減（同62.8%減）の13百万円の損失となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の1,059百万円に対し、317百万円減（同30.0%減）の741百万円となりました。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の197円91銭に対し、当連結会計年度は138円53銭となりました。

第3【設備の状況】

消費税等の会計処理は税抜き方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、姫路技術センターの建設、施工能力維持に必要な機械工具等の拡充と更新を中心に886,573千円、表面処理事業を営む在外子会社（タナベタイランド社）においては、機械設備の増設を中心に54,866千円、総額941,440千円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物・構築物 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社 (新潟県上越市)	会社統括業務	統括業務施設	223,208	21,132	5,338.69 (21,199.13)	99,205	-	343,546	19
青海支店 (新潟県糸魚川市)	設備工事事業	プラント機器 製造工場・倉庫・事務所	293,147	39,683	1,723.86 (16,282.04)	26,710	13,241	372,782	214 (9)
北陸支店 (新潟県上越市)	同上	プラント機器 製造工場・倉庫・事務所	108,759	17,935	1,011.00	35,637	15,436	177,769	150 (8)
千葉支店 (千葉県市原市)	同上	プラント機器 製造工場・倉庫・事務所	149,306	24,837	10,813.98	256,323	8,294	438,761	108 (11)
電力事業部 (新潟県上越市・新潟市西区)	同上	倉庫・事務所	26,977	8,150	2,009.06	107,510	-	142,638	45 (-)
産業装置部 (新潟県上越市)	その他の事業	鋳造用工業炉 製造工場	35,859	338	-	-	-	36,197	7
埼玉技術センター (埼玉県吉川市)	設備工事事業	自動化・省力化設備の組立・製造工場	316,689	18,859	5,025.25	502,022	-	837,571	39 (6)
姫路技術センター (兵庫県姫路市)	同上	自動化・省力化設備の組立・製造工場	623,627	62,198	6,611.00	236,045	-	921,871	11 (-)
その他 東京本社 (東京都千代田区)	設備工事事業	販売業務施設	3,114	3,339	-	-	-	6,454	18 (2)
大阪支店 (大阪市中央区)	同上	販売業務施設	28,987	707	1,032.00	31,044	-	60,740	17 (2)
営業部・他 (新潟県上越市)	同上	販売業務施設 及び設計業務施設	124,503	5,479	1,581.85	94,065	-	224,048	40 (2)

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物・構 築物 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)		合計 (千円)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
田辺インター ナショナル株 式会社	本社 (東京都文京区)	その他の 事業	統括及び 販売業務 施設	-	5	-	-	-	5	2
	名古屋営業所 (名古屋市名東区)	同上	販売業務 施設・倉 庫	416	394	-	-	-	810	3

(3) 在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物・構 築物 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)		合計 (千円)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
タナベタイラ ンド社	本社・工場 (タイ国プラチ ンブリ県)	表面処理事業	メッキ処 理工場	297,090	296,628	26,000	65,682	-	659,402	169 (179)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

2. 提出会社は主に設備工事業を営んでおり、設備の大半は設備工事業または共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 提出会社の土地及び建物の一部は連結会社以外から賃借しております。賃借料は75,499千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。また、国内子会社の建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しております。その賃借料は6,078千円であります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
5. 提出会社の土地・建物のうち連結会社以外の者へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所 (所在地)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
青海支店 (新潟県糸魚川市)	166.02	356.00
本社 (新潟県上越市)	377.34	-
大阪支店 (大阪市中央区)	-	50.00

6. 提出会社の土地の面積欄で、本社・北陸支店及び産業装置部が同一敷地内にあるものは、北陸支店・産業装置部を本社に含めて表示しております。
7. 提出会社の本社の土地・建物等の中には、福利厚生施設を含めております。
8. 提出会社の本社所有地の内訳は次のとおりであります。

事業所	所在地	面積(m ²)	金額(千円)
本社	新潟県上越市(賃貸)	377.34	1,090
	新潟県上越市(資材置場)	4,463.07	83,364
	千葉県市原市(寮)	445.71	12,500
	長野県上水内郡信濃町(厚生施設)	27.77	900
	群馬県吾妻郡嬭恋村(厚生施設)	24.80	1,350

9. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。なお、在外子会社については主要な賃借設備はありません。

(提出会社)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社	会社統括業務	クライアント・サーバーシステム(所有権移転外ファイナンス・リース)	本体1台他端末機一式	5	3,005	3,466
青海支店 北陸支店 千葉支店他	設備工事事業・その他の事業	CADシステム(所有権移転外ファイナンス・リース)	本体36台他端末機一式	5	7,847	16,226
本社 青海支店 北陸支店 千葉支店他	会社統括業務 設備工事事業・その他の事業	車輛(所有権移転外ファイナンス・リース)	325台	5	132,272	249,456

3【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い工場、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

名称(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額(千円)	既支払額(千円)	
本社 (新潟県上越市)	全社統括業務	建物改修・工具器具等	4,000	-	自己資金
青海支店 (新潟県糸魚川市)	設備工事業	建物改修・機械装置・工具器具等	7,000	-	自己資金
千葉支店 (千葉県市原市)	設備工事業	機械装置・工具器具等	6,000	-	自己資金
埼玉技術センター (埼玉県吉川市)	設備工事業	工具器具等	5,000	-	自己資金
その他 (新潟県上越市他)	設備工事業	工具器具等	2,000	-	自己資金

(在外子会社)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社、国内子会社、在外子会社、いずれも重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 100株であり ます。
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年5月20日 (注)	894,000	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(注) 同日付で平成6年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合で株式を分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	72	2	1	1,316	1,410	-
所有株式数(単元)	-	7,626	123	10,540	14	50	35,279	53,632	800
所有株式数の割合(%)	-	14.22	0.23	19.65	0.03	0.09	65.78	100.00	-

(注) 1. 自己株式13,120株は、「個人その他」欄に131単元及び「単元未満株式の状況」欄に20株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺よし江	東京都荒川区	497	9.27
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.01
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	401	7.47
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	396	7.39
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	250	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	232	4.32
四月朔日義雄	千葉県千葉市若葉区	126	2.35
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3番18号	122	2.27
出頭健一	新潟県上越市	110	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	110	2.05
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3丁目7番3号	102	1.90
計	-	2,777	51.78

(注) 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,100	53,501	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,501	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,100	-	13,100	0.24
計	-	13,100	-	13,100	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,120	-	13,120	-

3【配当政策】

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展、周年記念などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しております。基本的には、期末配当によって行う方針であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、配当性向等を勘案し、1株当たり普通配当20円を実施いたしました。

内部留保資金は、既存事業の強化拡充や新規事業のため必要となる設備投資、研究開発及び財務体質の強化に充当する予定であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	107,017	20.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
最高(円)	1,561	1,440 1 1,451	1,310	1,190	869
最低(円)	535	1,261 1 855	750	520	510

(注) 最高・最低株価は、平成19年3月22日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、1はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	670	609	615	700	705	740
最低(円)	585	510	540	590	650	690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		四月朔日 義雄	昭和16年7月3日生	昭和44年2月 当社 入社 昭和56年10月 当社 取締役営業部長 昭和58年9月 当社 常務取締役 昭和62年8月 当社 常務取締役東京本部長 平成2年4月 当社 常務取締役営業本部長 平成2年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成10年10月 当社 代表取締役社長 平成10年10月 タナベタイランド社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社 代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注) 2	126
取締役	事務部門統括 事務部長	小野 彰	昭和26年5月30日生	昭和50年4月 当社 入社 平成2年4月 当社 企画部長 平成2年6月 当社 取締役企画部長 平成4年10月 当社 取締役管理本部長兼企画部長 平成6年10月 当社 取締役管理本部長 平成11年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成17年7月 当社 常務取締役事務部長 平成21年6月 当社 取締役兼専務執行役員事務部長(現任)	(注) 2	52
取締役	営業部門統括 (関東、関西) 産機エンジニアリング部長	高橋 正良	昭和23年6月7日生	昭和44年3月 芦沢鉄工株式会社 入社 昭和47年4月 当社 入社 平成4年4月 当社 産機エンジニアリング部長 平成5年6月 当社 取締役産機エンジニアリング部長 平成5年9月 当社 取締役大阪支店長 平成14年4月 当社 取締役千葉支店長 平成17年6月 当社 常務取締役千葉支店長 平成17年7月 当社 大阪支店担当(現任) 平成21年6月 当社 取締役兼専務執行役員 平成22年4月 当社 取締役兼専務執行役員産機エンジニアリング部長(現任)	(注) 2	33
取締役	営業部門統括 (北信越) 青海支店長	小杉 順	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 青海支店副支店長 平成7年6月 当社 取締役青海支店長 平成21年6月 当社 取締役兼常務執行役員青海支店長(現任)	(注) 2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		建部 茂	昭和25年7月22日生	昭和50年4月 当社 入社 昭和63年4月 当社 産業装置部技術課長 平成2年4月 当社 産業装置部長 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)2	6
常勤監査役		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	平成13年7月 高田税務署長 退官 平成15年6月 当社 監査役 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成19年6月 岩塚製菓株式会社 監査役 (現任)	(注)3	2
監査役		藤木 嘉壽	昭和6年2月8日生	平成2年7月 長野税務署長 退官 平成4年6月 当社 常勤監査役 平成16年6月 当社 監査役(現任) 平成18年4月 原信ナルスホールディングス株式会社監査役 平成22年6月 原信ナルスホールディングス株式会社監査役(退任)	(注)3	4
計						252

- (注) 1. 監査役佐野 榮日出、藤木 嘉壽は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成22年6月30日現在の執行役員は次のとおりであります。
 (は取締役兼務者であります。)

役名	氏名	職名
社長執行役員	四月朔日 義雄	
専務執行役員	小野 彰	事務部門統括 事務部長
専務執行役員	高橋 正良	営業部門統括(関東、関西) 大阪支店担当 産機エンジニアリング部長
常務執行役員	小杉 順	営業部門統括(北信越) 青海支店長
上席執行役員	金井 正	北陸支店長
上席執行役員	水澤 文雄	埼玉技術センター長 電力事業部担当
執行役員	寺澤 賢一郎	新事業開発部長 タナベタイランド社担当 産業装置部担当
執行役員	山口 久行	千葉支店長
執行役員	大原 聡	姫路技術センター長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治体制は次のとおりであります。

(1)企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。また、経営の意思決定と業務執行を分離することにより、経営の迅速化と効率化ならびにコーポレート・ガバナンスの充実をはかることを目的とし、執行役員制度を導入しております。

取締役会は4名で構成され経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用しております。

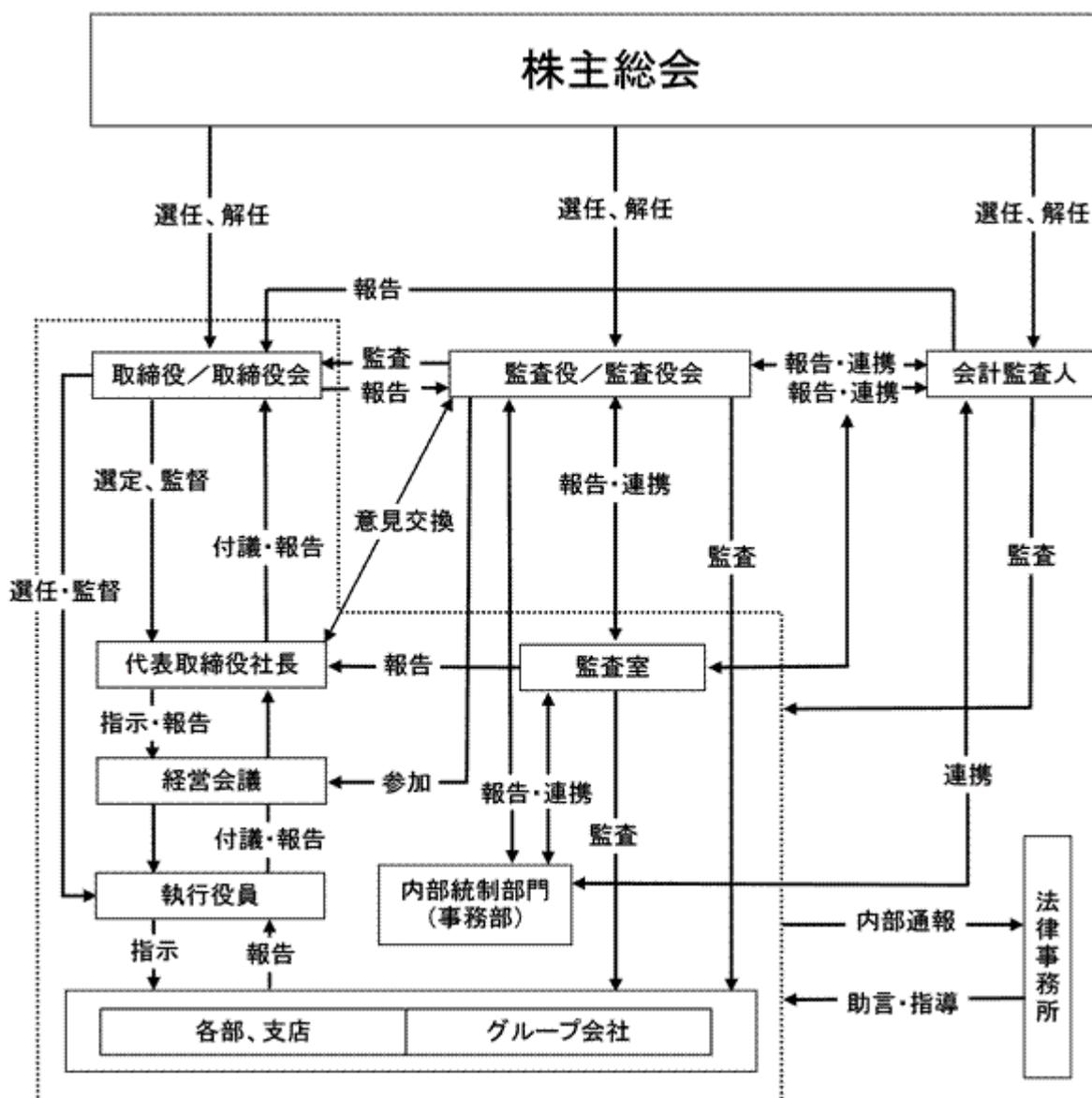
執行役員は9名で、うち、4名の取締役が執行役員を兼務しております。

重要な経営課題に対応するため、取締役及び執行役員により構成する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行に関し協議し、迅速、適切な対応を行っております。

監査役会は3名の監査役（うち社外監査役2名）により設置し、経営の監視・監督を行っております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

内部監査は監査室が定期的実施し、職務執行の適正を確保する体制をとっております。なお、子会社についても、監査室が監査を実施しております。



(2)企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識し、経営の健全性、適法性、透明性の推進に努める事を基本方針として取り組んでおりますが、当社の事業規模から現体制で経営の監視、監督面で十分機能すると判断し、現体制を採用しております。

(3)内部統制システム並びにリスク管理体制整備の状況

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「田辺工業グループ倫理規程」を定め、法令及び定款への適合を確保しております。

内部統制として社長の下に、各部・支店を置き、各部・支店において「職務権限規程」等により、適正に職務の執行が行われる体制をとっております。

また、違反行為を早期に発見、是正するため内部通報制度を設けております。

リスク管理体制については、当社の各種リスクに対し、各部・各支店等それぞれの部門にてリスク管理を行い、各部門長は重要性を認識のうえリスク管理の状況を取締役に報告する体制をとっております。また、新たにリスクが生じた場合には、取締役会において速やかに対応責任者を決定し、顧問弁護士から、助言、指導を受け、適切な対応を行う体制をとっております。

なお、内部統制システムに関する基本的な考え方について、上記項目に関し、取締役会において決議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（1名）が、適法で効率的な業務執行、内部牽制の観点より内部監査を定期的実施しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会、経営会議、予算管理会議等重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を経理スタッフとともにを行い、取締役の職務遂行を監査しております。なお、社外監査役2名は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

また、内部統制を主管する事務部は、内部監査、監査役監査、会計監査人監査の結果について報告を受け、規定の改定等に活かすなど連絡を密にしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役佐野榮日出及び藤木嘉壽とは人的関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役が会社と利害関係のない中立的な立場で経営に参加することにより、経営の健全性、適法性、透明性を確保することが可能となり、より、コーポレート・ガバナンスの充実を図れるものと考えております。また、一般株主保護のため一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立した監査役が存在することにより、より、独立性とガバナンスの実効性の両面が確保されるものと考えております。

社外監査役と内部統制を主管する事務部の部長は、連絡、打合せ等を密に行い、一般的、中立的な立場による意見を尊重し、内部統制の運用に活かしております。

当社の社外監査役選任状況に関する考え方につきましては、社外監査役として会計または税務、法務、その他の分野で豊富な経験をもつ有識者を選任する方針であり、社外監査役2名はいずれもその資質を有し、社外監査役として適任と考えております。

また、社外監査役佐野榮日出は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役は監査役会の構成員として、監査室及び会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えているため、現体制としております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	135,503千円
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	16,968 (7,170)
合計	11	152,471

(注) 上記支給人員、支給額には、以下のものが含まれております。

- ・平成21年6月26日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって、退任いたしました取締役3名、監査役1名の員数及び役員報酬（取締役2,010千円、監査役1,500千円）
- ・当事業年度に係る役員賞与47,000千円（取締役4名に対し42,000千円、監査役3名に対し5,000千円）
- ・当事業年度における役員退職引当金の増加額20,574千円（取締役4名に対し19,785千円、監査役2名に対し789千円）
- ・当事業年度中に支払った退任取締役、退任監査役の退職慰労金と過年度退職慰労引当額との差額5,952千円（取締役3名に対し5,858千円、監査役1名に対し94千円）
- ・当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 161,339千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(当該投資株式の銘柄数が10に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位10銘柄を記載しております。)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	144,000	46,656	取引関係維持
東北電力(株)	20,824	41,148	取引関係維持
電気化学工業(株)	100,000	40,200	取引関係維持
田辺商事(株)	1,500	7,753	取引関係維持
昭和電工(株)	34,569	7,294	取引関係維持(取引先持株会)
(株)三菱ケミカルホールディングス	11,662	5,574	取引関係維持(取引先持株会)
(株)ブルボン	4,937	4,592	取引関係維持(取引先持株会)
糸魚川クアリゾート(株)	110	2,422	取引関係維持
新潟配電工事(株)	250	2,000	取引関係維持
新和証券(株)	7,000	1,372	取引関係維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	137,297	2,088	-	47,437

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田辺進二氏、野本直樹氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会社法監査及び金融商品取引法監査を実施しております。会計監査の適正を確保するため、会計監査人から取締役会・監査役会が会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人の監査計画に基づき、公認会計士3名及びその他5名で構成されております。

(注)同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるタナベタイランド社の財務書類の監査等に関して、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、当社及びタナベタイランド社は、2,475千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるタナベタイランド社の財務書類の監査等に関して、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、当社及びタナベタイランド社は、3,738千円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から、合理的監査日数を勘案し、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,484,609	2,156,188
受取手形・完成工事未収入金等	8,100,072	8,953,300
未成工事支出金	4,488,523	4 543,961
その他のたな卸資産	1 189,015	1 132,228
繰延税金資産	300,665	290,957
その他	3 76,954	32,692
貸倒引当金	9,184	4,128
流動資産合計	16,630,655	12,105,202
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,182,205	3,979,844
機械、運搬具及び工具器具備品	1,837,965	2,014,263
土地	1,481,675	1,454,246
リース資産	23,496	46,989
建設仮勘定	32,622	10,175
減価償却累計額	3,006,394	3,272,743
有形固定資産合計	3,551,570	4,232,775
無形固定資産	100,764	97,140
投資その他の資産		
投資有価証券	332,437	399,681
繰延税金資産	296,734	270,489
その他	154,774	111,061
貸倒引当金	28,274	1,450
投資その他の資産合計	755,672	779,781
固定資産合計	4,408,006	5,109,698
資産合計	21,038,662	17,214,900
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,912,117	2,703,760
短期借入金	2 2,044,500	2 760,700
リース債務	4,934	9,045
未払金	1,505,402	3 1,481,567
未払費用	256,654	255,178
未払法人税等	299,077	267,907
未成工事受入金	2,691,591	117,786
完成工事補償引当金	24,010	32,419
工事損失引当金	-	4 7,500
賞与引当金	623,484	593,431

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
役員賞与引当金	60,000	47,000
その他	26,316	162,815
流動負債合計	11,448,089	6,439,112
固定負債		
長期借入金	19,500	490,000
リース債務	16,208	29,775
退職給付引当金	668,913	673,377
役員退職慰労引当金	230,566	212,721
固定負債合計	935,187	1,405,873
負債合計	12,383,277	7,844,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	6,709,784	7,322,637
自己株式	6,485	6,485
株主資本合計	9,063,938	9,676,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,914	39,314
為替換算調整勘定	414,467	346,191
評価・換算差額等合計	408,553	306,877
純資産合計	8,655,385	9,369,914
負債純資産合計	21,038,662	17,214,900

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	25,289,768	24,820,356
売上高合計	25,289,768	24,820,356
売上原価		
完成工事原価	21,358,551	21,134,147 ⁵
売上原価合計	21,358,551	21,134,147
売上総利益		
完成工事総利益	3,931,216	3,686,209
売上総利益合計	3,931,216	3,686,209
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	781,299	792,867
賞与引当金繰入額	194,202	189,849
役員賞与引当金繰入額	60,000	47,000
退職給付費用	32,804	42,315
役員退職慰労引当金繰入額	15,175	24,833
減価償却費	80,637	94,658
事業税	27,000	26,000
その他	1,118,488 ¹	1,141,448 ¹
販売費及び一般管理費合計	2,309,606	2,358,972
営業利益	1,621,609	1,327,237
営業外収益		
受取利息	5,442	3,098
受取配当金	6,496	5,504
受取地代家賃	30,162	29,964
スクラップ売却益	8,932	6,136
投資有価証券評価益	-	12,700
その他	17,737	15,671
営業外収益合計	68,771	73,075
営業外費用		
支払利息	24,840	20,626
債権売却損	19,428	8,629
コミットメントフィー	10,499	10,458
投資有価証券評価損	32,925	-
その他	4,649	9,411
営業外費用合計	92,344	49,126
経常利益	1,598,037	1,351,186

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,807	6,664
固定資産売却益	-	² 8,071
その他	-	8,030
特別利益合計	7,807	22,766
特別損失		
固定資産売却損	³ 543	³ 585
固定資産処分損	⁴ 3,176	⁴ 2,795
ゴルフ会員権評価損	70	100
投資有価証券評価損	30,855	3,999
たな卸資産評価損	9,366	-
過年度関税等支払額	-	28,752
特別損失合計	44,011	36,233
税金等調整前当期純利益	1,561,833	1,337,719
法人税、住民税及び事業税	645,727	583,132
法人税等調整額	142,894	13,312
法人税等合計	502,833	596,445
当期純利益	1,059,000	741,274

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
前期末残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
前期末残高	5,779,205	6,709,784
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	128,421
当期純利益	1,059,000	741,274
当期変動額合計	930,579	612,853
当期末残高	6,709,784	7,322,637
自己株式		
前期末残高	6,485	6,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,485	6,485
株主資本合計		
前期末残高	8,133,359	9,063,938
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	128,421
当期純利益	1,059,000	741,274
当期変動額合計	930,579	612,853
当期末残高	9,063,938	9,676,792

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,089	5,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,175	33,399
当期変動額合計	23,175	33,399
当期末残高	5,914	39,314
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,534	414,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453,002	68,276
当期変動額合計	453,002	68,276
当期末残高	414,467	346,191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,624	408,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476,178	101,675
当期変動額合計	476,178	101,675
当期末残高	408,553	306,877
純資産合計		
前期末残高	8,200,984	8,655,385
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	128,421
当期純利益	1,059,000	741,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	476,178	101,675
当期変動額合計	454,401	714,529
当期末残高	8,655,385	9,369,914

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,561,833	1,337,719
減価償却費	305,093	279,786
有価証券売却損益（は益）	-	972
投資有価証券評価損益（は益）	63,780	8,700
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,807	6,664
賞与引当金の増減額（は減少）	12,810	43,053
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,277	13,381
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,011	8,409
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	7,500
受取利息及び受取配当金	11,938	8,602
支払利息	24,840	20,626
為替差損益（は益）	17,005	2,294
投資有価証券売却損益（は益）	292	705
有形固定資産売却損益（は益）	543	7,486
有形固定資産除却損	510	2,795
売上債権の増減額（は増加）	356,231	840,473
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,980,189	3,969,059
たな卸資産の増減額（は増加）	2,032	36,771
その他の流動資産の増減額（は増加）	35,571	44,363
仕入債務の増減額（は減少）	314,953	1,801,192
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,679,049	2,573,805
その他の流動負債の増減額（は減少）	126,519	285,530
その他の損益（は益）	880	4,515
小計	1,549,564	694,335
利息及び配当金の受取額	11,938	8,602
利息の支払額	24,965	19,691
法人税等の支払額	840,905	614,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,631	68,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	16	55,200
有価証券の売却による収入	19,986	56,172
有形固定資産の取得による支出	604,708	507,101
有形固定資産の売却による収入	1,214	39,395
無形固定資産の取得による支出	8,333	7,200
投資有価証券の取得による支出	51,616	52,503
投資有価証券の売却による収入	353	50,705
貸付けによる支出	1,200	-
貸付金の回収による収入	639	429
保険積立金の解約による収入	-	15,910
その他	2,453	5,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	646,132	464,651

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,380,000	1,400,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	119,500	115,700
配当金の支払額	128,039	127,373
リース債務の返済による支出	3,528	6,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,128,932	950,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,675	17,449
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,096,755	1,328,420
現金及び現金同等物の期首残高	2,387,853	3,484,609
現金及び現金同等物の期末残高	3,484,609	2,156,188

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであり ます。 なお、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちタナベタイランド社の 決算日は12月31日であります。連結財務諸 表の作成に当たっては同決算日現在の財 務諸表を使用しております。ただし、1月 1日から連結決算日3月31日までの期間 に発生した重要な取引については連結上 必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 先入先出法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの 方法） （会計方針の変更） 棚卸資産の評価に関する会計基準 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益 及び経常利益は、それぞれ3,352千円、税金 等調整前当期純利益は、12,719千円減少し ております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 先入先出法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの 方法）

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（追加情報） 当社の機械及び装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を7年から6年に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、6,432千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかけ担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度につきましては、該当工事がないため工事損失引当金は計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等に相当する額の会計処理 ロ．親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの</p>	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び国内連結子会社は定率法、タナベタイランド社は定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,540,086千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106,158千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】
 該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">150,156千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">38,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,015</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	150,156千円	商品	38,858	合計	189,015	<p>1. 1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">117,867千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">14,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,228</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	117,867千円	商品	14,361	合計	132,228
材料貯蔵品	150,156千円												
商品	38,858												
合計	189,015												
材料貯蔵品	117,867千円												
商品	14,361												
合計	132,228												
<p>2. 2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,000,000	差引額	500,000	<p>2. 2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	1,900,000
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	2,000,000												
差引額	500,000												
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	600,000												
差引額	1,900,000												
<p>3. 3 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3. 3 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p>												
<p>4.</p>	<p>4. 4</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は52,411千円です。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1. 1 一般管理費に含まれる研究開発費は22,529千円であり ます。 2.	1. 1 一般管理費に含まれる研究開発費は46,955千円であり ます。 2. 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,071</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	2,308千円	土地	5,763	計	8,071						
機械、運搬具及び工具器具備品	2,308千円												
土地	5,763												
計	8,071												
3. 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	543千円	計	543	3. 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585</td> </tr> </table>	建物・構築物	342千円	機械、運搬具及び工具器具備品	243	計	585		
機械、運搬具及び工具器具備品	543千円												
計	543												
建物・構築物	342千円												
機械、運搬具及び工具器具備品	243												
計	585												
4. 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,176</td> </tr> </table>	建物・構築物	2,606千円	機械、運搬具及び工具器具備品	570	計	3,176	4. 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,795</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	905千円	借地権	1,890	計	2,795
建物・構築物	2,606千円												
機械、運搬具及び工具器具備品	570												
計	3,176												
機械、運搬具及び工具器具備品	905千円												
借地権	1,890												
計	2,795												
5.	5. 5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,500千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	-	-	13,120
合計	13,120	-	-	13,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128,421	24.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,421	利益剰余金	24.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	-	-	13,120
合計	13,120	-	-	13,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,421	24.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,017	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金預金勘定 3,484,609千円	現金預金勘定 2,156,188千円
現金及び現金同等物 3,484,609	現金及び現金同等物 2,156,188

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 設備工事業における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械、運搬具及び 工具器具備品	171,330	108,029	63,301	機械、運搬具及び 工具器具備品	129,702	94,811	34,890																				
合計	171,330	108,029	63,301	合計	129,702	94,811	34,890																				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>28,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,301千円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,223千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年内	28,515千円	1年超	34,785千円	合計	63,301千円	支払リース料	34,223千円	減価償却費相当額	34,223千円	同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>22,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,890千円</td> </tr> </table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,602千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				1年内	22,127千円	1年超	12,763千円	合計	34,890千円	支払リース料	28,602千円	減価償却費相当額	28,602千円
1年内	28,515千円																										
1年超	34,785千円																										
合計	63,301千円																										
支払リース料	34,223千円																										
減価償却費相当額	34,223千円																										
1年内	22,127千円																										
1年超	12,763千円																										
合計	34,890千円																										
支払リース料	28,602千円																										
減価償却費相当額	28,602千円																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,858千円</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				1年内	13,101千円	1年超	37,757千円	合計	50,858千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>12,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,064千円</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左				1年内	12,840千円	1年超	33,223千円	合計	46,064千円								
1年内	13,101千円																										
1年超	37,757千円																										
合計	50,858千円																										
1年内	12,840千円																										
1年超	33,223千円																										
合計	46,064千円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年1回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	2,156,188千円	2,156,188千円	- 千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,953,300	8,953,300	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	383,806	383,806	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(2,703,760)	(2,703,760)	-
(5) 短期借入金	(600,000)	(600,000)	-
(6) 未払金	(1,481,567)	(1,481,567)	-
(7) 長期借入金	(650,700)	(653,865)	3,165
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上しているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,874千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,156,188	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,953,300	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	51,495
(2) その他	-	49,549	-	-
長期貸付金	219	1,742	924	-
合計	11,109,709	51,291	924	51,495

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,722	95,469	16,747
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	78,722	95,469	16,747
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,122	129,988	6,133
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	50,000	49,309	690
	その他(注)	100,000	38,795	61,205
	(3) その他	-	-	-
	小計	286,122	218,093	68,028
合計		364,844	313,563	51,281

(注) 債券(その他)の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上しております。

- ・株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について30,855千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額は、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

非上場株式	18,874千円
マネー・マネジメント・ファンド	- 千円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超 （千円）
債券				
社債	-	-	49,309	-
その他	-	-	-	38,795
合計	-	-	49,309	38,795

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,106	158,692	77,414
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	236,106	158,692	77,414
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,656	57,728	11,072
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他（注）	51,495	100,000	48,505
	(3) その他	49,549	49,927	378
	小計	147,700	207,655	59,955
	合計	383,806	366,348	17,458

（注）債券（その他）の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上してあります。

（注）当連結会計年度（平成22年3月31日）の非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,874千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額は、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

前連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度
重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（国内連結子会社は採用していません）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定給付型の退職給付制度を採用していません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (千円)
退職給付債務	1,552,024	1,477,166
年金資産	634,599	658,640
未積立退職給付債務	917,425	818,526
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	248,512	145,149
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額	668,913	673,377
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	668,913	673,377

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
勤務費用	77,969	81,112
利息費用	30,385	31,015
期待運用収益	7,086	6,345
数理計算上の差異の費用処理額	20,837	32,945
退職給付費用	122,105	138,727

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付見込額の期間	期間定額基準	同左
配分方法		
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	1.00%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

前連結会計年度
当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度
当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">251,880</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269,990</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,049</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,085</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,913</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">721,053</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,360</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">689,693</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結上の将来加算一時差異</td> <td style="text-align: right;">88,284</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">92,293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">597,400</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	1,134	賞与引当金	251,880	退職給付引当金	269,990	役員退職慰労引当金	93,049	有価証券評価損	22,085	その他	82,913	繰延税金資産小計	721,053	評価性引当額	31,360	繰延税金資産合計	689,693	繰延税金負債		連結上の将来加算一時差異	88,284	その他有価証券評価差額金	4,009	繰延税金負債合計	92,293	繰延税金資産(負債)の純額	597,400	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">239,746</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269,374</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85,928</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,085</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93,845</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">711,213</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35,500</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">675,713</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結上の将来加算一時差異</td> <td style="text-align: right;">87,617</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,649</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">114,266</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">561,447</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金	233	賞与引当金	239,746	退職給付引当金	269,374	役員退職慰労引当金	85,928	有価証券評価損	22,085	その他	93,845	繰延税金資産小計	711,213	評価性引当額	35,500	繰延税金資産合計	675,713	繰延税金負債		連結上の将来加算一時差異	87,617	その他有価証券評価差額金	26,649	繰延税金負債合計	114,266	繰延税金資産(負債)の純額	561,447
繰延税金資産	千円																																																												
貸倒引当金	1,134																																																												
賞与引当金	251,880																																																												
退職給付引当金	269,990																																																												
役員退職慰労引当金	93,049																																																												
有価証券評価損	22,085																																																												
その他	82,913																																																												
繰延税金資産小計	721,053																																																												
評価性引当額	31,360																																																												
繰延税金資産合計	689,693																																																												
繰延税金負債																																																													
連結上の将来加算一時差異	88,284																																																												
その他有価証券評価差額金	4,009																																																												
繰延税金負債合計	92,293																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	597,400																																																												
繰延税金資産	千円																																																												
貸倒引当金	233																																																												
賞与引当金	239,746																																																												
退職給付引当金	269,374																																																												
役員退職慰労引当金	85,928																																																												
有価証券評価損	22,085																																																												
その他	93,845																																																												
繰延税金資産小計	711,213																																																												
評価性引当額	35,500																																																												
繰延税金資産合計	675,713																																																												
繰延税金負債																																																													
連結上の将来加算一時差異	87,617																																																												
その他有価証券評価差額金	26,649																																																												
繰延税金負債合計	114,266																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	561,447																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額(外形標準課税分含む)</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社免税分</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>税制改正に伴う海外子会社留保利益に係る繰延税金負債取崩</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>海外子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.2	永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税等均等割額(外形標準課税分含む)	2.8	海外子会社免税分	5.4	税制改正に伴う海外子会社留保利益に係る繰延税金負債取崩	10.4	海外子会社からの受取配当金	2.1	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額(外形標準課税分含む)</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>海外子会社免税分</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>海外子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.4	永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税等均等割額(外形標準課税分含む)	3.2	海外子会社免税分	2.2	海外子会社からの受取配当金	1.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																						
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	1.2																																																												
永久に益金に算入されない項目	0.1																																																												
住民税等均等割額(外形標準課税分含む)	2.8																																																												
海外子会社免税分	5.4																																																												
税制改正に伴う海外子会社留保利益に係る繰延税金負債取崩	10.4																																																												
海外子会社からの受取配当金	2.1																																																												
その他	1.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	1.4																																																												
永久に益金に算入されない項目	0.1																																																												
住民税等均等割額(外形標準課税分含む)	3.2																																																												
海外子会社免税分	2.2																																																												
海外子会社からの受取配当金	1.5																																																												
その他	0.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	設備工事業 事業 (千円)	表面処理事業 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,010,590	883,219	395,959	25,289,768	-	25,289,768
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37,374	-	-	37,374	(37,374)	-
計	24,047,964	883,219	395,959	25,327,142	(37,374)	25,289,768
営業費用	22,108,429	697,305	424,109	23,229,844	438,313	23,668,158
営業利益又は営業損失 ()	1,939,534	185,914	28,150	2,097,297	(475,687)	1,621,609
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,793,351	1,237,291	300,044	19,330,687	1,707,975	21,038,662
減価償却費	147,866	122,397	3,767	274,031	31,061	305,093
資本的支出	241,712	170,112	-	411,824	256,137	667,962

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業業：表面処理事業

その他の事業業：鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は517,118千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,537,468千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が表面処理事業で3,352千円減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を7年から6年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「設備工事業業」が6,382千円、「消去又は全社」が50千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	設備工事 事業 (千円)	表面処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	23,919,940	695,831	204,584	24,820,356	-	24,820,356
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,919,940	695,831	204,584	24,820,356	-	24,820,356
営業費用	22,011,088	620,139	263,738	22,894,966	598,153	23,493,119
営業利益又は営業損失 ()	1,908,851	75,691	59,153	1,925,390	(598,153)	1,327,237
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	14,017,023	1,302,857	236,726	15,556,607	1,658,293	17,214,900
減価償却費	141,445	95,936	3,416	240,798	38,988	279,786
資本的支出	893,400	55,325	-	948,726	3,286	952,012

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業：表面処理事業

その他の事業：鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は621,462千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,491,473千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。

5. 会計方針の変更

(完成工事高の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、設備工事業業において売上高が1,540,086千円、営業利益が106,158千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市	70,000	保険代理業	(被所有) 直接 2.05	-	保険取引	3,343	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱田辺エージェンシーとの保険取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 主要株主（個人）でありました田辺よし江氏と同氏の近親者が㈱田辺エージェンシーの発行済株式の100%を所有しております。

4. 田辺よし江氏は平成20年6月4日を以て主要株主でなくなったため、同日までの取引金額を記載しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,617円56銭	1,751円10銭
1株当たり当期純利益	197円91銭	138円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,059,000	741,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,059,000	741,274
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	600,000	0.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	44,500	160,700	1.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,934	9,045	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,500	490,000	1.35	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,208	29,775	-	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,085,142	1,289,520	-	-

(注) 平均利率は期中平均利率を記載しております。

リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	140,000	140,000	70,000
リース債務	9,045	9,045	5,517	4,111

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,915,533	6,275,803	8,095,086	6,533,932
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	73,567	388,311	733,922	141,918
四半期純利益金額(千円)	33,151	213,937	440,359	53,826
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.20	39.98	82.30	10.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,141,471	1,759,127
受取手形	685,906	760,040
完成工事未収入金	1 7,226,078	1 7,970,162
未成工事支出金	4,488,523	4 543,961
材料貯蔵品	78,445	68,026
短期貸付金	219	219
前払費用	7,510	9,630
繰延税金資産	298,977	290,967
その他	2 55,431	26,522
貸倒引当金	8,733	3,517
流動資産合計	15,973,830	11,425,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,509,609	3,224,725
減価償却累計額	1,318,849	1,395,258
建物(純額)	1,190,760	1,829,466
構築物	233,003	281,208
減価償却累計額	163,145	176,493
構築物(純額)	69,857	104,714
機械及び装置	788,631	848,474
減価償却累計額	665,692	700,664
機械及び装置(純額)	122,938	147,809
車両運搬具	10,303	10,253
減価償却累計額	9,704	8,749
車両運搬具(純額)	598	1,503
工具器具・備品	267,907	287,632
減価償却累計額	219,756	234,281
工具器具・備品(純額)	48,150	53,350
土地	1,419,800	1,388,564
リース資産	23,496	46,989
減価償却累計額	3,360	10,017
リース資産(純額)	20,135	36,972
建設仮勘定	10,000	-
有形固定資産合計	2,882,242	3,562,382
無形固定資産		
借地権	64,044	62,154
その他	31,037	30,031
無形固定資産合計	95,082	92,186

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	332,437	399,681
関係会社株式	735,217	735,217
出資金	892	892
長期貸付金	2,886	2,666
破産債権、更生債権等	16,693	1,385
長期前払費用	2,739	4,127
繰延税金資産	374,352	356,636
その他	102,045	91,340
貸倒引当金	28,274	1,450
投資その他の資産合計	1,538,991	1,590,497
固定資産合計	4,516,316	5,245,066
資産合計	20,490,147	16,670,208
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,039,398	779,261
工事未払金	2,835,967	1,881,580
短期借入金	2,025,000 ³	740,000 ³
リース債務	4,934	9,045
未払金	1,453,120	1,433,749 ²
未払費用	236,647	229,093
未払法人税等	297,278	267,547
未成工事受入金	2,691,591	117,786
預り金	21,610	20,144
完成工事補償引当金	24,010	32,419
工事損失引当金	-	7,500 ⁴
賞与引当金	621,631	593,431
役員賞与引当金	60,000	47,000
設備関係支払手形	744	140,218
流動負債合計	11,311,934	6,298,777
固定負債		
長期借入金	-	490,000
リース債務	16,208	29,775
退職給付引当金	667,686	666,767
役員退職慰労引当金	205,830	210,083
固定負債合計	889,725	1,396,625
負債合計	12,201,659	7,695,403

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金	1,475,320	1,475,320
資本剰余金合計	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金	4,752,000	5,052,000
繰越利益剰余金	1,035,218	1,388,135
利益剰余金合計	5,928,418	6,581,335
自己株式	6,485	6,485
株主資本合計	8,282,573	8,935,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,914	39,314
評価・換算差額等合計	5,914	39,314
純資産合計	8,288,487	8,974,804
負債純資産合計	20,490,147	16,670,208

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	24,292,857	24,039,238
売上高合計	24,292,857	24,039,238
売上原価		
完成工事原価	20,813,175	20,596,044 ⁶
売上原価合計	20,813,175	20,596,044
売上総利益		
完成工事総利益	3,479,681	3,443,193
売上総利益合計	3,479,681	3,443,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,560	78,945
従業員給料手当	716,901	739,908
賞与引当金繰入額	192,349	189,849
退職金	520	6,448
役員賞与引当金繰入額	60,000	47,000
退職給付費用	32,718	36,932
役員退職慰労引当金繰入額	13,575	23,901
法定福利費	103,670	107,410
福利厚生費	174,330	182,340
教育研修費	27,728	26,030
修繕維持費	5,450	4,107
事務用品費	95,606	122,449
通信交通費	147,866	153,443
動力用水光熱費	16,989	16,739
調査研究費	22,529 ¹	46,955 ¹
広告宣伝費	19,954	27,334
交際費	28,841	23,402
寄付金	1,659	1,409
地代家賃	57,467	57,390
減価償却費	68,788	80,168
租税公課	23,105	15,893
事業税	27,000	26,000
保険料	1,442	1,811
雑費	190,914	189,135
販売費及び一般管理費合計	2,111,970	2,205,006
営業利益	1,367,711	1,238,187

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,143	2,230
受取配当金	² 87,878	² 59,121
受取地代家賃	32,814	32,616
受取ロイヤリティ	² 29,621	² 33,593
その他	24,198	28,702
営業外収益合計	178,656	156,264
営業外費用		
支払利息	22,633	19,582
債権売却損	19,428	8,629
コミットメントフィー	10,499	10,458
投資有価証券評価損	32,925	-
その他	2,474	2,002
営業外費用合計	87,962	40,673
経常利益	1,458,405	1,353,778
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,392	6,824
固定資産売却益	-	³ 6,059
特別利益合計	6,392	12,883
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 82	⁴ 342
固定資産処分損	⁵ 3,176	⁵ 2,795
ゴルフ会員権評価損	70	100
投資有価証券評価損	30,855	3,999
特別損失合計	34,184	7,237
税引前当期純利益	1,430,613	1,359,423
法人税、住民税及び事業税	628,000	575,000
法人税等調整額	19,967	3,085
法人税等合計	647,967	578,085
当期純利益	782,646	781,338

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,042,912	19.4	3,822,536	18.6
労務費		1,616,531	7.8	1,744,389	8.5
外注費		11,672,940	56.1	11,177,098	54.2
経費 (うち人件費)		3,480,792	16.7	3,852,020	18.7
合計		(1,673,861)	(8.0)	(1,901,884)	(9.2)
		20,813,175	100	20,596,044	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に2,268千円、当事業年度に15,948千円それぞれ含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,200	141,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,052,000	4,752,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	300,000
当期変動額合計	700,000	300,000
当期末残高	4,752,000	5,052,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,080,993	1,035,218
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	300,000
剰余金の配当	128,421	128,421
当期純利益	782,646	781,338
当期変動額合計	45,774	352,917
当期末残高	1,035,218	1,388,135
利益剰余金合計		
前期末残高	5,274,193	5,928,418
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	128,421	128,421
当期純利益	782,646	781,338
当期変動額合計	654,225	652,917
当期末残高	5,928,418	6,581,335

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,485	6,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,485	6,485
株主資本合計		
前期末残高	7,628,348	8,282,573
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	128,421
当期純利益	782,646	781,338
当期変動額合計	654,225	652,917
当期末残高	8,282,573	8,935,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,089	5,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,175	33,399
当期変動額合計	23,175	33,399
当期末残高	5,914	39,314
純資産合計		
前期末残高	7,657,437	8,288,487
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	128,421
当期純利益	782,646	781,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,175	33,399
当期変動額合計	631,049	686,316
当期末残高	8,288,487	8,974,804

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響はありま せん。	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備は除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 (追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数につ いては、当事業年度より、法人税法の改正 を契機として見直しを行い、耐用年数を 7年から6年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益は、それぞ れ6,432千円減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しておりま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備は除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金</p> <p>事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。</p> <p>なお、当事業年度につきましては、該当工事がないため工事損失引当金は計上していません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 工事損失引当金</p> <p>当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,540,086千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ106,158千円増加しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用していません。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">42,158千円</td> </tr> </table> <p>2. 2 未払消費税は流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>3. 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </table> <p>4. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タナベタイランド社</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	完成工事未収入金	42,158千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,000,000	差引額	500,000	タナベタイランド社	39,000千円	<p>1. 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">49,603千円</td> </tr> </table> <p>2. 2 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>3. 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> </table> <p>4. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タナベタイランド社</td> <td style="text-align: right;">20,700千円</td> </tr> </table> <p>5. 4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は52,411千円であります。</p>	完成工事未収入金	49,603千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	1,900,000	タナベタイランド社	20,700千円
完成工事未収入金	42,158千円																				
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																				
借入実行残高	2,000,000																				
差引額	500,000																				
タナベタイランド社	39,000千円																				
完成工事未収入金	49,603千円																				
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																				
借入実行残高	600,000																				
差引額	1,900,000																				
タナベタイランド社	20,700千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 . 1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 22,529千円	1 . 1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 46,955千円
2 . 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 81,382千円 受取ロイヤリティー 29,621	2 . 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 53,616千円 受取ロイヤリティー 33,593
3 .	3 . 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 295千円 土地 5,763 計 6,059
4 . 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 82千円 計 82	4 . 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 298千円 構築物 35 工具器具・備品 8 計 342
5 . 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,587千円 構築物 18 機械及び装置 274 工具器具・備品 295 計 3,176	5 . 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 借地権 1,890千円 機械及び装置 509 工具器具・備品 396 計 2,795
6 .	6 . 6 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,500千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,120	-	-	13,120

当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,120	-	-	13,120

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	119,647	80,033	39,613	車両運搬具	77,581	56,158	21,422
工具器具・備品	44,559	23,992	20,567	工具器具・備品	44,559	32,903	11,655
合計	164,206	104,025	60,180	合計	122,140	89,062	33,077
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,102千円 1年超 33,077千円 合計 60,180千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 32,810千円 減価償却費相当額 32,810千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,627千円 1年超 12,450千円 合計 33,077千円 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,102千円 減価償却費相当額 27,102千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,101千円 1年超 37,757千円 合計 50,858千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 12,840千円 1年超 33,223千円 合計 46,064千円 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式735,217千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金 1,155	貸倒引当金 243
賞与引当金 251,138	賞与引当金 239,746
投資有価証券評価損 22,085	投資有価証券評価損 22,085
退職給付引当金 269,745	退職給付引当金 269,374
役員退職慰労引当金 83,155	役員退職慰労引当金 84,873
その他 81,418	その他 93,430
繰延税金資産小計 708,699	繰延税金資産小計 709,753
評価性引当額 31,360	評価性引当額 35,500
繰延税金資産合計 677,338	繰延税金資産合計 674,253
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,009	その他有価証券評価差額金 26,649
繰延税金負債合計 4,009	繰延税金負債合計 26,649
繰延税金資産(負債)の純額 673,329	繰延税金資産(負債)の純額 647,604
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.4	永久に損金に算入されない項目 1.3
永久に益金に算入されない項目 0.1	永久に益金に算入されない項目 1.6
住民税均等割額(外形標準課税分含む) 3.1	住民税均等割額(外形標準課税分含む) 3.1
その他 0.5	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,549円00銭	1株当たり純資産額 1,677円26銭
1株当たり当期純利益 146円26銭	1株当たり当期純利益 146円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	782,646	781,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	782,646	781,338
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)第四銀行	144,000	46,656
		アークランド・サカモト(株)	41,474	41,681
		東北電力(株)	20,824	41,148
		電気化学工業(株)	100,000	40,200
		ソニー(株)	11,000	39,380
		(株)雪国まいたけ	82,920	37,728
		東海カーボン(株)	23,000	12,512
		田辺商事(株)	1,500	7,753
		昭和電工(株)	34,569	7,294
		(株)三菱ケミカルホールディングス	11,662	5,574
		その他17銘柄	19,682	18,708
		計	490,632	298,637

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブ イ 22082	50,000	32,780
	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブ イ 20575	50,000	18,715	
		計	100,000	51,495

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		野村新エマージング債券投信	49,927	49,549
		計	49,927	49,549

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,509,609	722,915	7,800	3,224,725	1,395,258	83,901	1,829,466
構築物	233,003	49,515	1,310	281,208	176,493	14,622	104,714
機械及び装置	788,631	70,871	11,029	848,474	700,664	45,491	147,809
車両運搬具	10,303	2,120	2,170	10,253	8,749	1,160	1,503
工具器具・備品	267,907	27,657	7,932	287,632	234,281	22,052	53,350
土地	1,419,800	-	31,236	1,388,564	-	-	1,388,564
リース資産	23,496	23,493	-	46,989	10,017	6,657	36,972
建設仮勘定	10,000	884,632	894,632	-	-	-	-
有形固定資産計	5,262,751	1,781,206	956,110	6,087,847	2,525,465	173,885	3,562,382
無形固定資産							
借地権	-	-	-	62,154	-	-	62,154
その他							
水道施設利用権	-	-	-	11,457	10,468	494	989
電話加入権	-	-	-	8,871	-	-	8,871
ソフトウェア	-	-	-	42,044	21,873	7,474	20,170
その他計	-	-	-	62,373	32,342	7,968	30,031
無形固定資産計	-	-	-	124,528	32,342	7,968	92,186
長期前払費用	10,344	3,150	-	13,494	9,366	1,762	4,127
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 姫路技術センター 591,383千円
 富山営業所 115,119千円
 建設仮勘定 姫路技術センター 733,371千円
 富山営業所 130,078千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1	37,007	4,968	25,215	11,792	4,968
完成工事補償引当金 (注)2	24,010	32,419	7,538	16,472	32,419
工事損失引当金	-	7,500	-	-	7,500
賞与引当金	621,631	593,431	621,631	-	593,431
役員賞与引当金	60,000	47,000	60,000	-	47,000
役員退職慰労引当金	205,830	23,901	19,648	-	210,083

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 . 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	5,968
銀行預金	
普通預金	1,749,214
別段預金	3,945
小計	1,753,159
合計	1,759,127

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デンカエンジニアリング(株)	218,824
東洋ガス機工(株)	83,861
D I Cフィルテック(株)	62,055
椿本興業(株)	41,958
(株)プランテック	38,683
その他	314,659
合計	760,040

(b)受取手形決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年 4月	137,720
5月	298,325
6月	181,877
7月	78,627
8月	48,824
9月	14,665
合計	760,040

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電気化学工業(株)	1,987,599
(株)IPSアルファテクノロジー姫路	583,191
大日本印刷(株)	529,250
住友化学(株)	420,894
日産エンジニアリング(株)	419,899
その他	4,029,327
合計	7,970,162

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成22年3月期計上額	7,921,704千円
平成21年3月期計上額	48,457
計	7,970,162

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
4,488,523	16,651,482	20,596,044	543,961

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	185,222千円
労務費	41,959
外注費	210,258
経費	106,520
計	543,961

(ホ) 材料貯蔵品

内容	金額(千円)
ウエストマット製造用材料	58,623
その他	9,403
合計	68,026

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小糸工業(株)	88,725
(株)千代田組	44,411
(株)上越工産	22,605
轟産業(株)	21,544
藤井電機(株)	21,068
その他	580,907
小計	779,261
設備関係支払手形	140,218
合計	919,480

(b) 支払手形及び設備関係支払手形決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年 4月	224,730
5月	296,691
6月	136,129
7月	190,258
8月	71,669
合計	919,480

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
敦井産業(株)	78,149
(株)北陸電機商会	45,544
田辺商事(株)	42,643
(株)日曹建設	42,393
(株)ツバコー・ケー・アイ	33,707
その他	1,639,141
合計	1,881,580

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	300,000
(株)第四銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	84,000
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000
(株)三菱東京UFJ銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	56,000
三菱UFJ信託銀行(株)	120,000
合計	740,000

(二) 未払金

内容	金額(千円)
一括決済システム前払分未決済金	717,154
固定資産の購入	326,099
社会保険料等	32,897
経費未払金	17,771
未払消費税等	288,320
その他	51,506
合計	1,433,749

(ホ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,691,591	5,762,609	8,336,414	117,786

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年2月5日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田辺工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田辺工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田辺工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田辺工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。